

仙台市における自死の現状分析について

1 東日本大震災後の自殺死亡率の変化

- (1) 平成23年3月に発生した東日本大震災により、震災によるストレス障害や生活環境の変化等により、被災者のメンタルヘルスが悪化することが懸念されている。
- (2) 津波被害の大きかった宮城県内の沿岸市町（仙台市は宮城野区・若林区）と内陸市町村の自殺死亡率の推移を検討した結果、被災後いったん低下していた男性の自殺死亡率は、平成24年7月あたりから上昇に転じ、25年8月からは再び低下しており、上下双方向に動くリスクを見ていく必要がある。一方、女性は24年7月以降、継続して上昇傾向にある。また、若林区内のプレハブ仮設入居者を対象*1とした調査（K6*2）では、精神的リスクの少ない群（5点未満）の割合が徐々に増加している一方、精神的リスクを抱えた群（10点以上）の割合は25年以降横ばいになり、得点分布の二極化が進んでいる。

※1 調査対象：若林区内の18歳以上の仮設住宅入居者 974名

※2 K6：心の健康を測定する尺度。10点以上で“気分障害・不安と同等の状態”と推定

- (3) このことより、自殺死亡率や被災者の心の健康を注視しつつ、仮設住宅や復興公営住宅に入居している被災者を中心とした、健康支援や生活再建支援と連動した心のケア対策を引き続き講じていく必要がある。

→ 震災後の健康支援や生活支援と連動したアプローチの必要性

図1. 沿岸部・内陸部の月別自殺死亡率の推移（12か月中心化移動平均）

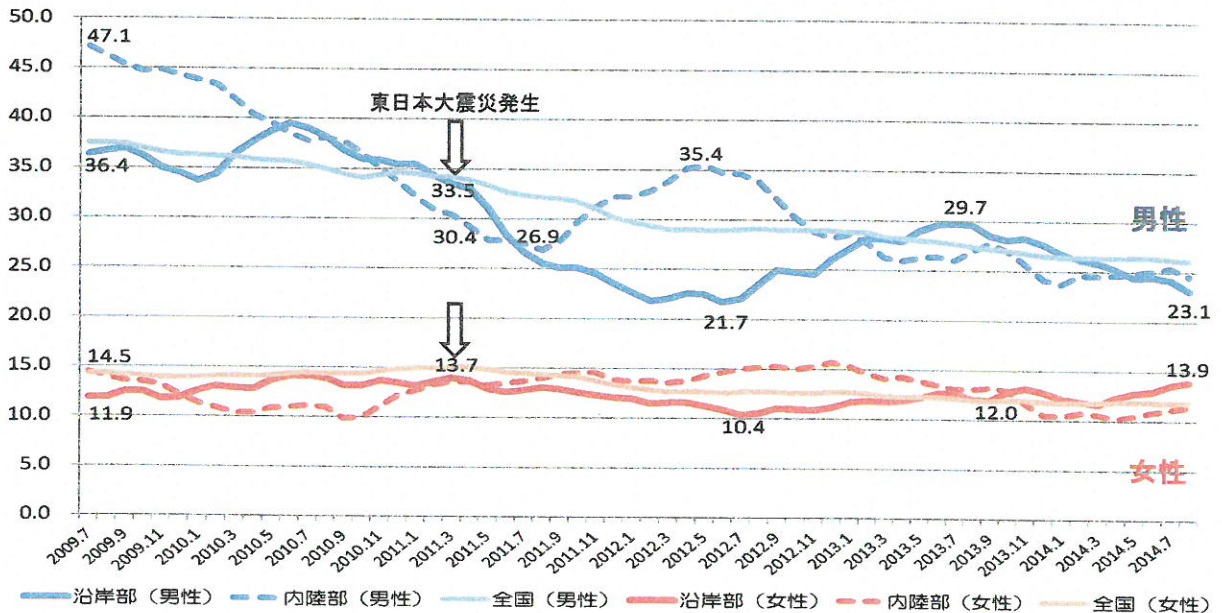


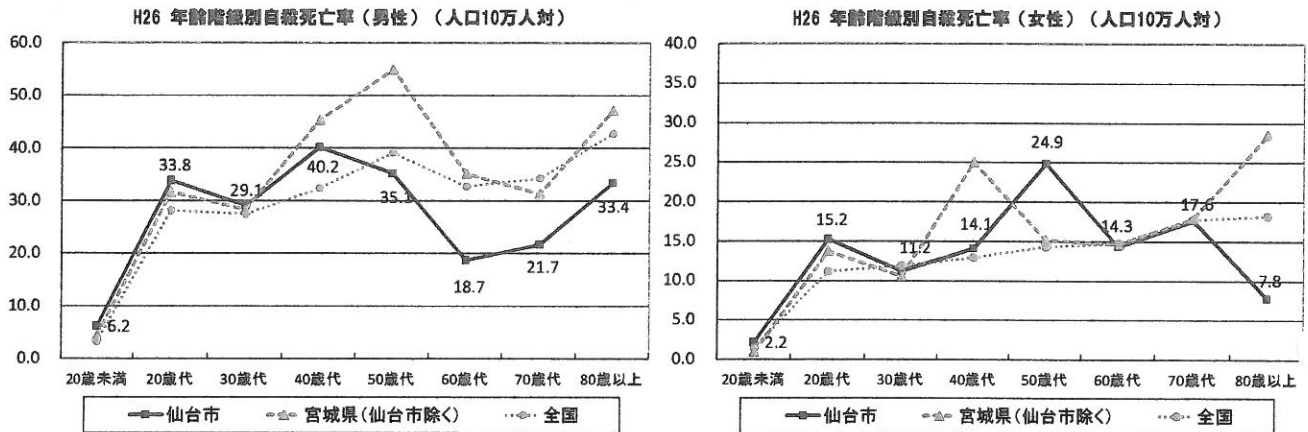
図2. 東北大学地域保健支援センターによる若林区プレハブ仮設住宅健康調査(K6)

	回答数	5点未満	5点以上	(再掲) 10点以上	(再掲) 13点以上	未回答
2011.9/10	629	40.3%	56.6%	22.8%	11.2%	3.2%
2012.2	651	44.2%	50.9%	17.3%	8.9%	4.8%
2012.9	672	41.4%	55.6%	23.1%	11.7%	3.0%
2013.2	524	44.0%	49.9%	18.7%	8.4%	6.1%
2013.8	616	46.0%	49.2%	18.8%	6.8%	4.7%
2014.1	647	49.8%	46.5%	19.8%	10.5%	3.7%
2014.7	527	51.8%	45.7%	20.1%	9.8%	2.5%

2 年代別の自殺死亡率の分析

(1) 仙台市においては、平成 25 年は男女とも 20 歳代がすべての年齢階級の中でも最も高い状況にあったが、平成 26 年は自殺死亡率が高い年齢階級が 40, 50 歳代に移行している。本市の自殺死亡率はおおむね全国と比較して低い状況にあるものの、20,30 歳代に限っては全国水準にあるため、引き続き若年者に対し、悩みを抱えた際のセルフケアや相談行動に結び付けられるよう、メンタルヘルス向上に向けた取り組みを継続して行う必要がある。

→ 若年層へのアプローチの必要性



3 職業別背景の分析（一部原因・動機別分析を含む）（資料 2 図 5, 11 参照）

(1) 平成 26 年の状況では、男性の既遂者のうち被雇用者・勤め人と学生・生徒等を除いた無職者はいずれも 44.4%となっているが、全国では被雇用者・勤め人が 34.0%、学生・生徒等を除いた無職者 51.0%と、仙台市においては、勤労者の占める割合は全国と比較して相対的に高い状況にある。

(2) また、原因・動機別状況において、昨年よりは若干少なくなったものの、勤務問題の割合が 16.2%と、全国 (9.1%) と比較しても高い状況であることから、「過重労働」、「職場の人間関係」、「不適切な処遇」などの「職場全体のメンタルヘルス向上」に向けた取り組みの必要性が示唆される。

→ 勤労者へのアプローチの必要性

4 未遂・既遂別、無職者の分析（一部原因・動機別分析を含む）（資料 2 図 8, 9, 11, 13, 15 参照）

(1) 本市の自死の背景の分析の結果、平成 26 年は既遂者のうち 21.2%は未遂歴があり（参考：全国 20.3%）、特に女性においては、既遂者のうち 40.0%（参考：全国 31.2%）は未遂歴がある状況から、未遂者が行為に至った経緯や置かれている現状を把握しつつ、未遂者本人が支援につながる対応を検討する必要がある。

(2) 既遂した学生・生徒等を除いた無職者のうち「年金・雇用保険等生活者」の割合は、男性で 39.0%、女性で 33.3%を占め、昨年と比較して少なくなったものの、相当数を占める状況である。また原因・動機別状況では、「経済・生活問題」の割合が再び増加している状況も併せると、何らかの経済問題や生活困難といった“自死のハイリスク”となる要因を抱えていた可能性が示唆される。

→ 未遂者などハイリスク者へのアプローチの必要性